

平成 28 年度事業経過報告

1 事業の成果

1-1 特定非営利活動に係る事業

1-1-1 海域、陸域の環境及び国土保全に関わる調査・研究

(1) 有明・八代海沿岸域環境研究会

平成 28 年度の有明・八代海沿岸域環境研究会の活動に関わる開催計画案として、滝川理事長を中心に平成 23 年度から平成 28 年度までの 5 ヶ年間の時限プロジェクトとして進められた「生物多様性のある八代海沿岸海域環境の俯瞰型再生研究プロジェクト」の研究成果から得られた知見や情報をシリーズとして紹介・話題提供を行い科学的な意見交換を深める場を提供したいと考えておりましたが、本プロジェクト成果の最終的な成果のとりまとめ（八代海再生のシナリオ）が、平成 29 年 7 月現在に繰り越されたこと。また、再生のシナリオが未完成のままに発表することはできないことから、平成 28 年度有明・八代海沿岸域環境研究会の開催を見合わせました。

(2) 受託事業（H28 有明底質 1）

有明海底質環境調査に関わる技術的な助言及び技術指導を実施しました。

1-1-2 海の交流事業と広報活動に関わる企画・運営

日本沿岸域学会（熊本大会）におけるシンポジウム及び現地視察会の共催

7 月 22 日から 23 日に熊本大学で開催された日本沿岸域学会（熊本大会）の開催に向けた運営、支援を行いました。また、NPO みらい有明・不知火の活動や取り組み等を広く広報することを目的として、企業広告欄に広告掲載を行いました。日本沿岸域学会とは、1988 年 1 月に日本沿岸域会議として設立以来、産官学の境界を越え、学術的な活動を行っている団体であり、毎年 1 回、沿岸域での諸問題に関する研究討論会を実施し、毎回約 200 名を超える参加者が集い開催されています。

1-1-3 環境の再生・維持及び防災に関わる地域社会支援活動

(1) 熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの設立支援活動

有明海・八代海の再生に向けた活動団体として、行政機関（熊本県、環境省、国土交通省、農林水産省、沿岸域自治体）や大学、企業、NPO、地域住民等から構成される「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム」設立に向けた準備会事務局として活動して参りました。平成 29 年 6 月 29 日、「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム」の中核をなす「企画運営委員会」が設立され、委員長に当 NPO の滝川理事長が就任されました。また、フォーラム事務局として今後も当 NPO が担っていくこととなりました。

(2) 熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの設立後の協賛金の支援

「企画運営委員会」の設立を受け、正式に「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム」が始動開始したことから、協賛金を支援いたしました。なお、「熊本県沿岸域再生官民連携フォーラム」の設立総会を平成 29 年 12 月 1 日、熊本テルサにおいて開催する予定となっています。

1-2 その他の事業

実施しておりません。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円) 端数切上
海域、陸域の環境及び国土保全に関わる調査・研究	有明・八代海沿岸域環境研究会	開催しておりません。				0
	平成 28 有明底質 1	(自)H28. 8. 2 (至)H29. 3. 16	熊本大学等	1 名	有明・八代海沿岸域の研究者	4, 593 (業務委託費他)
海の交流事業と広報活動に関わる企画・運営	日本沿岸域学会(熊本大会)の開催	開催準備会 3 回実施 (自)H28. 8. 22 (至)H29. 4. 18	熊本大学等	3 回延べ人数 13 名	有明・八代海沿岸域の研究者、技術者 (19 名)	50 (広告掲載費)
環境の再生・維持及び防災に関わる地域社会支援活動	熊本県沿岸域再生官民連携フォーラムの設立支援活動	設立準備会 12 回実施 (自)H28. 7. 1 (至)H29. 6. 29	熊本大学、環境省九州環境事務所、熊本県庁等	12 回延べ人数 48 名	有明・八代海沿岸域の研究者、関係行政機関、技術者 (127 名)	1, 074 (協賛金他)

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	支出額 (千円) 端数切上
	実施しておりません				0